

三井住友DS・ 国内リート インデックス・ファンド 【運用報告書(全体版)】

(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

第 4 期

決算日 2024年12月2日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2021年8月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本のリート等
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■不動産投資信託(リート)への投資にあたっては、東証REIT指数採用銘柄(採用予定を含みます。)に投資を行うものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 Jリート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月23日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	% -	百万円 1
1期 (2021年11月30日)	9,513	0	△4.9	4,470.13	△4.6	0.5	98.8	2
2期 (2022年11月30日)	9,600	0	0.9	4,565.38	2.1	0.4	98.9	118
3期 (2023年11月30日)	9,353	0	△2.6	4,455.46	△2.4	0.3	99.2	143
4期 (2024年12月2日)	8,754	0	△6.4	4,190.06	△6.0	0.2	99.5	523

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期 首) 2023年11月30日	9,353	—	4,455.46	—	0.3	99.2
12月末	9,197	△1.7	4,382.85	△1.6	0.3	98.7
2024年1月末	9,186	△1.8	4,378.56	△1.7	0.3	98.1
2月末	8,742	△6.5	4,166.74	△6.5	0.2	98.3
3月末	9,235	△1.3	4,410.17	△1.0	0.2	98.7
4月末	9,326	△0.3	4,455.74	0.0	0.2	98.8
5月末	9,003	△3.7	4,302.09	△3.4	0.2	99.1
6月末	8,946	△4.4	4,277.59	△4.0	0.2	98.7
7月末	8,969	△4.1	4,290.75	△3.7	0.2	98.7
8月末	9,219	△1.4	4,411.38	△1.0	0.2	98.2
9月末	9,066	△3.1	4,339.32	△2.6	0.2	98.6
10月末	8,863	△5.2	4,241.80	△4.8	0.2	98.7
11月末	8,784	△6.1	4,204.17	△5.6	0.2	99.1
(期 末) 2024年12月2日	8,754	△6.4	4,190.06	△6.0	0.2	99.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,353円
期末	8,754円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証 R E I T 指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証 R E I T 指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値および東証 R E I T 指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証 R E I T 指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、東証 R E I T 指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証 R E I T 指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 日銀のさらなる金融緩和策修正への過度な警戒感が和らいだこと

下落要因

- 日銀が金融政策を修正し、利上げを行ったことなどから、長期金利が大きく上昇したこと
- 米景気の後退懸念が生じ、株式市場が記録的な下落となった局面があったこと

投資環境について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

Jリート市場は下落しました。

期初は日銀の金融政策変更への警戒から軟調な展開となりました。その後、3月の日銀金融政策決定会合で金融緩和策修正が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しから上昇しました。

新年度に入るとF R B (米連邦準備制度理事會)の金融政策変更に対して神経質になる中、日銀の金融政策修正への思惑から国内長期金利が大きく上昇したことを受け、下落しました。さらに、夏以降は日銀の利上

げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じ株式市場が記録的な下落となったことを受け、Jリート市場も下落しました。

その後は、過度な警戒感が和らいだことや、日銀が金融引き締め姿勢を後退させるなかで持直しが進む展開となりました。

期末は自民党総裁選の結果を受けて、株式市場に合わせて連れ安の展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

当ファンド

期を通じて「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・インデックス・マザーファンド

●リート組入比率

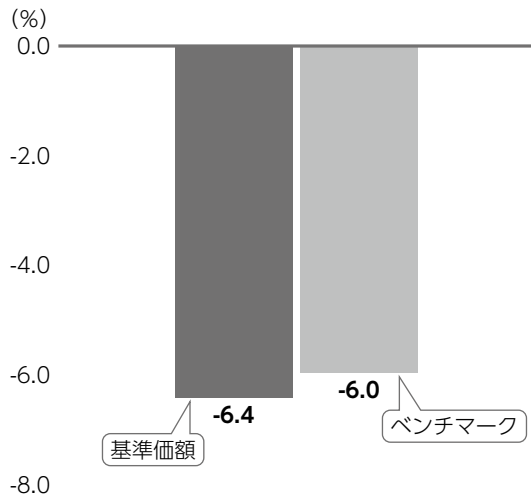
東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてリートの組入比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-6.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-6.0%を0.4%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担

分配金について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	794

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日:2023年12月22日)

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	35円	0.387%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は9,035円です。</div>
(投 信 会 社)	(16)	(0.182)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.182)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(3)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	38	0.421	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

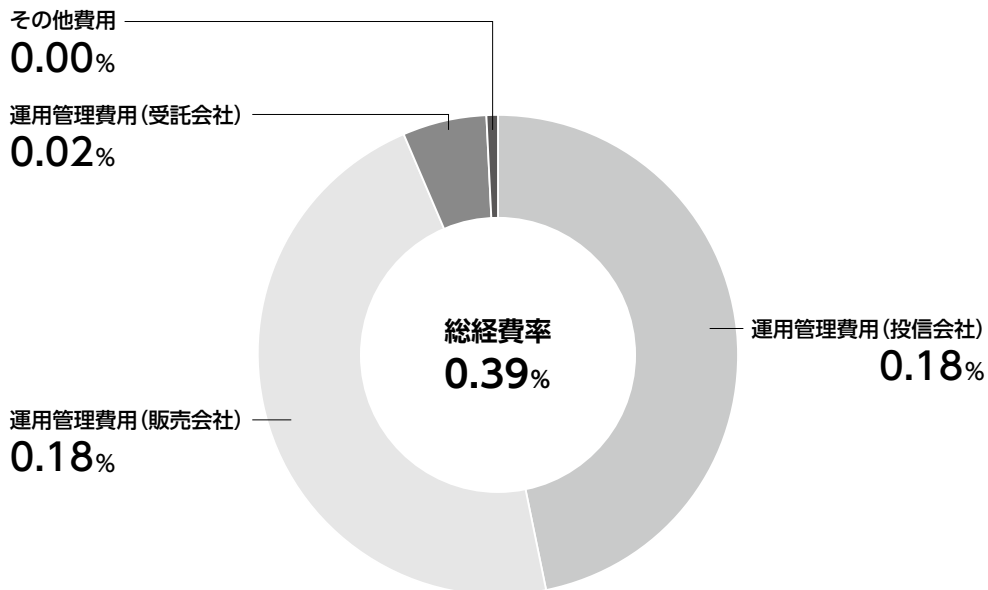
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.39%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 176,930	千円 451,584	千口 20,352	千円 52,717

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 8,258	百万円 872	% 10.6	百万円 1,884	百万円 -	% -

※平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 99

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	109千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	7千円
(c) (b) / (a)	7.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月2日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 54,236	千口 210,815	千円 524,783

※Jリート・インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は7,057,146,249口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Jリート・インデックス・マザーファンド	千円 524,783	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	524,785	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	524,785,288円
コール・ローン等	1,811
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	524,783,477
(B) 負 債	909,406
未払信託報酬	901,779
その他未払費用	7,627
(C) 純資産総額(A-B)	523,875,882
元 本	598,426,471
次期繰越損益金	△ 74,550,589
(D) 受益権総口数	598,426,471口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,754円

※当期における期首元本額152,933,447円、期中追加設定元本額511,896,982円、期中一部解約元本額66,403,958円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月1日 至2024年12月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	178円
受 取 利 息	178
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,467,229
売 買 益	467,384
売 買 損	△17,934,613
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,310,382
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△18,777,433
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,020,892
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△54,752,264
(配当等相当額)	(26,804,426)
(売買損益相当額)	(△81,556,690)
(G) 合 計(D+E+F)	△74,550,589
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△74,550,589
追 加 信 託 差 損 益 金	△54,752,264
(配当等相当額)	(28,130,638)
(売買損益相当額)	(△82,882,902)
分 配 準 備 積 立 金	19,407,242
繰 越 損 益 金	△39,205,567

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,471,455円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	28,130,638
(d) 分配準備積立金	4,935,787
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	47,537,880
1万口当たり当期分配対象額	794.38
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

リート・インデックス・マザーファンド

第39期（2024年2月27日から2024年8月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年6月21日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。 東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 組入率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
35期（2022年8月25日）	27,322	9.7	4,623.32	9.8	0.4	99.1	9,741
36期（2023年2月27日）	25,673	△6.0	4,338.43	△6.2	0.3	98.3	11,580
37期（2023年8月25日）	26,570	3.5	4,486.82	3.4	0.3	98.9	13,212
38期（2024年2月26日）	24,929	△6.2	4,199.08	△6.4	0.3	99.9	13,425
39期（2024年8月26日）	26,111	4.7	4,399.56	4.8	0.2	99.0	15,638

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

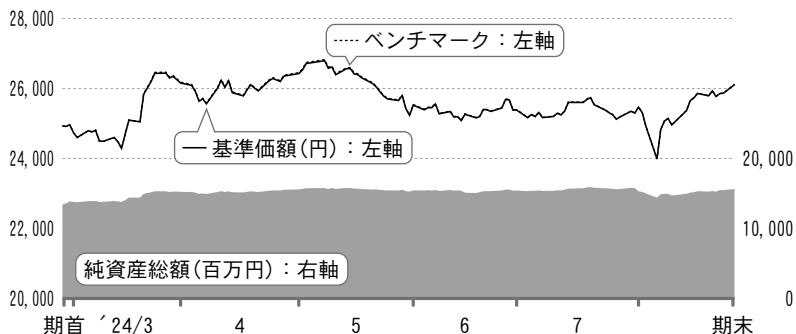
年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年2月26日	円	%		%	%	%
	24,929	—	4,199.08	—	0.3	99.9
2月末	24,738	△0.8	4,166.74	△0.8	0.2	98.2
3月末	26,155	4.9	4,410.17	5.0	0.2	98.7
4月末	26,425	6.0	4,455.74	6.1	0.2	98.6
5月末	25,523	2.4	4,302.09	2.5	0.2	99.0
6月末	25,383	1.8	4,277.59	1.9	0.2	98.7
7月末	25,463	2.1	4,290.75	2.2	0.2	98.7
(期末) 2024年8月26日	26,111	4.7	4,399.56	4.8	0.2	99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年2月27日から2024年8月26日まで）

基準価額等の推移



期首	24,929円
期末	26,111円
騰落率	+4.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年2月27日から2024年8月26日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の金融政策において、緩和的な姿勢が継続されたとの見通しになったこと ・日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・国内長期金利（10年国債利回り）が大きく上昇したこと ・米景気の先行き懸念が高まったこと

▶ 投資環境について（2024年2月27日から2024年8月26日まで）

Ｊリート市場は、上昇しました。

期初は日銀の政策変更への警戒感が高まる中、3月の日銀会合で金融政策が修正されたことが先行き不透明感の解消に繋がったことに加え、緩和的な金融環境を継続する意向が示されたことにより上昇しました。

5月には日銀が金融政策の正常化プロセスを早めるとの思惑から国内長期金利が大幅上昇したことで、下落に転じました。

期末にかけては、米雇用統計の結果を受けて米景気の先行き懸念が高まり、国内株式市場と同様に大きく下落するものの、その後、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで、国内株式市場とともに大きく反発しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年2月27日から2024年8月26日まで）

リート組入比率

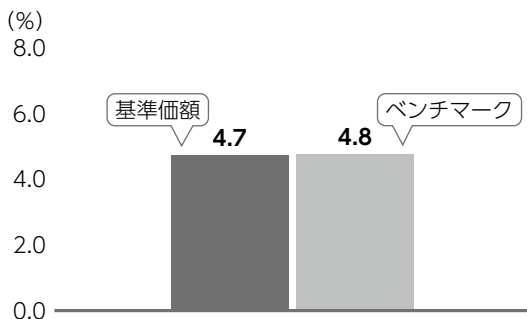
東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、リーートの組入比率は高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年2月27日から2024年8月26日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+4.7%となり、ベンチマークの騰落率+4.8%を0.1%下方乖離しました。

下方乖離要因 ・ 現金などのキャッシュポジションが相場上昇時にマイナス寄与したこと

2 今後の運用方針

引き続き、主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの組入比率は、原則として高位を保ちます。

Jリート・インデックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年2月27日から2024年8月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	4円 (0) (4)	0.014% (0.000) (0.014)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	4	0.014	

期中の平均基準価額は25,594円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月27日から2024年8月26日まで)

(1) 投資信託証券

	買		付		売		付	
	口数	買付額	口数	売付額	口数	売付額	口数	売付額
国内	エスコンジャパンリート投資法人	78	9,363千円	15	1,765			
	サンケイリアルエステート投資法人	90	7,815	36	3,024			
	S O S I L A 物流リート投資法人	144	16,960	71	8,108			
	東海道リート投資法人	44	5,445	16	1,901			
	日本アコモデーションファンド投資法人	102	64,264	48	30,537			
	森ヒルズリート投資法人	350	46,354	170	21,698			
	産業ファンド投資法人	985	96,929	249	30,441			
	産業ファンド新	△ 228	—	—	—			
	アドバンス・レジデンス投資法人	292	94,823	138	43,544			
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	138	52,556	115	40,637			
	GLP投資法人	974	124,796	479	62,773			
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	147	44,870	50	15,540			
	コンフォリア・レジ新	△ 4 (4)	— (1,190)	— (—)	— (—)			
	日本プロロジスリート投資法人	521	133,538	249	61,773			
	星野リゾート・リート投資法人	94	43,175	25	12,811			
	星野リゾート・リート新	△ 14 (14)	— (7,016)	— (—)	— (—)			
	Oneリート投資法人	48	12,480	19	4,838			
イオンリート投資法人	365	48,895	178	23,118				

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ヒューリックリート投資法人	278	40,928	214	30,468
	日本リート投資法人	93	31,443	42	13,803
	積水ハウス・リート投資法人	895	70,723	431	33,737
	トーセイ・リート投資法人	59	8,237	13	1,771
	ヘルスケア&メディカル投資法人	69	8,931	27	3,351
	サムティ・レジデンシャル投資法人	65	6,601	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	965	141,392	462	66,105
	いちごホテルリート投資法人	43	4,829	14	1,536
	ラサールロジポート投資法人	381	57,032	182	26,611
	スターアジア不動産投資法人	495	28,783	130	7,507
	スターアジア不動産投 新	(111)	(5,876)	(—)	(—)
	マリモ地方創生リート投資法人	40	5,039	13	1,655
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	120	52,694	54	22,983
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	55	4,220	11	795
	投資法人みらい	413	18,562	203	8,974
	三菱地所物流リート投資法人	101	38,288	47	17,753
	CREロジスティクスファンド投資法人	124	18,071	61	8,766
	ザイマックス・リート投資法人	54	6,411	12	1,398
	タカラレーベン不動産投資法人	266	21,674	46	4,493
	タカラレーベン不動産投 新	△ 45	—	—	—
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	125	15,149	61	7,343
	日本ビルファンド投資法人	342	201,349	161	92,912
	ジャパンリアルエステイト投資法人	303	160,839	144	73,801
	日本都市ファンド投資法人	1,518	139,072	403	36,460
	オリックス不動産投資法人	596	95,358	286	44,422
	日本プライムリアルティ投資法人	203	66,928	97	31,416
	NTT都市開発リート投資法人	304	36,057	146	16,834
	東急リアル・エステート投資法人	201	31,921	98	14,914
	グローバル・ワン不動産投資法人	222	23,234	112	11,221
	ユナイテッド・アーバン投資法人	666	96,878	320	44,975
	森トラストリート投資法人	576	40,578	282	19,398
	インヴィンシブル投資法人	2,182	130,531	420	27,739
	インヴィンシブル投資法人 新	△ 231 (231)	(—) (14,692)	(—)	(—)
フロンティア不動産投資法人	110	48,631	53	23,036	
平和不動産リート投資法人	267	34,116	177	23,137	

Jリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	平和不動産リート 新	△ 13 (13)	— (1,667)	— (—)	— (—)
	日本ロジスティクスファンド投資法人	200	53,436	54	14,143
	福岡リート投資法人	154	25,290	76	11,875
	KDX不動産投資法人	806	123,597	477	72,569
	いちごオフィスリート投資法人	242	19,698	259	21,242
	大和証券オフィス投資法人	54 (308)	22,693 (—)	23 (—)	6,850 (—)
	阪急阪神リート投資法人	143	19,370	72	9,399
	スターツプロシード投資法人	50	10,034	20	3,911
	大和ハウスリート投資法人	436	108,977	216	52,285
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,514	107,903	503	38,555
	ジャパン・ホテル・リート新	△ 130 (130)	— (9,822)	— (—)	— (—)
	大和証券リビング投資法人	275	28,691	75	7,537
	ジャパンエクセレント投資法人	260	31,916	144	17,186

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

Jリート・インデックス・マザーファンド

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内 R E I T 指 数 先 物 取 引	百万円 67	百万円 68	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月27日から2024年8月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 40

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,181千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	93千円
(c) (b) / (a)	4.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月27日から2024年8月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年8月26日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
		口		口		千円	%
エスコンジャパンリート投資法人			275		338	40,627	0.3
サンケイリアルエステート投資法人			433		487	41,687	0.3
S O S I L A 物流リート投資法人			684		757	88,341	0.6
東海道リート投資法人			230		258	29,979	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人			470		524	347,936	2.2
森ヒルズリート投資法人		1,605		1,785		229,015	1.5
産業ファンド投資法人		2,042		2,778		346,416	2.2
産業ファンド新		228		—		—	—
アドバンス・レジデンス投資法人		1,337		1,491		498,739	3.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		715		738		259,407	1.7
GLP投資法人		4,601		5,096		684,392	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		670		767		241,988	1.5
日本プロロジスリート投資法人		2,372		2,644		695,900	4.4
星野リゾート・リート投資法人		251		320		164,160	1.0
Oneリート投資法人		236		265		69,324	0.4
イオンリート投資法人		1,674		1,861		247,885	1.6
ヒューリックリート投資法人		1,276		1,340		191,754	1.2
日本リート投資法人		443		494		160,550	1.0
積水ハウス・リート投資法人		4,097		4,561		379,931	2.4
トーセイ・リート投資法人		285		331		45,611	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人		334		376		46,210	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人		326		391		40,546	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人		4,403		4,906		747,183	4.8
いちごホテルリート投資法人		221		250		31,100	0.2
ラサールロジポート投資法人		1,744		1,943		289,312	1.9
スターアジア不動産投資法人		2,105		2,470		137,332	0.9
スターアジア不動産投 新		—		111		6,171	0.0
マリモ地方創生リート投資法人		205		232		28,628	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		567		633		284,217	1.8
日本ホテル&レジデンシャル投資法人		200		244		17,714	0.1
投資法人みらい		1,880		2,090		92,587	0.6
三菱地所物流リート投資法人		471		525		204,225	1.3
CREロジスティクスファンド投資法人		590		653		101,215	0.6
ザイマックス・リート投資法人		217		259		30,950	0.2
タカラレーベン不動産投資法人		635		855		84,132	0.5
タカラレーベン不動産投 新		45		—		—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人		601		665		86,716	0.6
日本ビルファンド投資法人		1,589		1,770		1,148,730	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		1,398		1,557		890,604	5.7
日本都市ファンド投資法人		6,529		7,644		714,714	4.6
オリックス不動産投資法人		2,714		3,024		469,929	3.0
日本プライムリアルティ投資法人		932		1,038		344,097	2.2
NTT都市開発リート投資法人		1,385		1,543		180,068	1.2

Jリート・インデックス・マザーファンド

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
東急リアル・エステート投資法人			915	1,018	156,466		1.0
グローバル・ワン不動産投資法人			1,010	1,120	115,920		0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人			3,049	3,395	492,954		3.2
森トラストリート投資法人			2,631	2,925	198,022		1.3
インヴィンシブル投資法人			6,598	8,360	535,876		3.4
フロンティア不動産投資法人			506	563	244,060		1.6
平和不動産リート投資法人			1,022	1,112	147,784		0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人			874	1,020	268,668		1.7
福岡リート投資法人			707	785	121,989		0.8
KDX不動産投資法人			3,917	4,246	674,264		4.3
いちごオフィスリート投資法人			1,123	1,106	92,461		0.6
大和証券オフィス投資法人			282	621	192,199		1.2
阪急阪神リート投資法人			653	724	94,482		0.6
スターツプロシード投資法人			233	263	51,469		0.3
大和ハウスリート投資法人			2,053	2,273	547,111		3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人			4,563	5,574	408,574		2.6
大和証券リビング投資法人			2,003	2,203	228,891		1.5
ジャパンエクセレント投資法人			1,187	1,303	162,875		1.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	86,341	98,625	15,474,105	99.0		
		60銘柄	59銘柄	<99.0%>			

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、大和証券リビング投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、KDX不動産投資法人、福岡リート投資法人、フロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買	建 額	売	建 額
国 内	東 証	R E I T		百万円 35		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	15,474,105	98.8	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	187,305	1.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	15,661,410	100.0		

Jリート・インデックス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,660,620,704円
コール・ローン等	60,044,635
投資証券(評価額)	15,474,105,300
未収入金	1,135,600
未収配当金	123,830,632
差入委託証拠金	1,504,537
(B) 負 債	22,399,430
未払解約金	22,399,430
(C) 純資産総額(A-B)	15,638,221,274
元 本	5,989,155,612
次期繰越損益金	9,649,065,662
(D) 受益権総口数	5,989,155,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,111円

※当期における期首元本額5,385,246,423円、期中追加設定元本額1,482,003,182円、期中一部解約元本額878,093,993円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	64,748,136円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	143,794,181円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	105,046,334円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	2,810,428,972円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	32,189,464円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	48,821,857円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	52,586,537円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	239,482,273円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	156,128,374円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	127,306,138円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	61,188,113円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	4,229,379円
三井住友DS・国内リートインデックス年金ファンド	401,407,459円
日興FWS・Jリートインデックス	1,117,214,683円
三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド	178,744,444円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	5,567,717円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	3,455,866円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	5,127,263円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	3,278,628円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	1,860,709円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	327,878円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	17,961,509円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	90,906,572円

三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	98,286,773円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	38,021,942円
SMAM・世界リート・インデックスファンドV A<適格機関投資家限定>	2,641,141円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	69,740,411円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	41,912,341円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	66,750,518円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年2月27日 至2024年8月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	339,648,465円
受 取 配 当 金	339,602,971
受 取 利 息	46,533
支 払 利 息	△ 1,039
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	318,405,885
売 買 益	510,977,266
売 買 損	△ 192,571,381
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,674,400
取 引 益	1,846,800
取 引 損	△ 172,400
(D) そ の 他 費 用 等	△ 196
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	659,728,554
(F) 前期繰越損益金	8,039,844,796
(G) 解約差損益金	△1,346,637,049
(H) 追加信託差損益金	2,296,129,361
(I) 合 計(E+F+G+H)	9,649,065,662
次期繰越損益金(I)	9,649,065,662

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。